

「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」第二回会合について

平成21年2月16日

軍備管理軍縮課

川口順子元外相及びギャレス・エバンス元豪外相が共同議長を務める本件国際委員会第二回会合（於：ワシントン DC のウィラードホテル）の概要、以下のとおり。なお、同国際委員会は民間有識者によるものであり（いわゆるセカンド・トラック）、外務省は、豪外貿省と共に同委員会の事務局を務めている（出席者別添）。

1. 13日、両共同議長は、米国政府関係者等と会合を持った。

(1) 面会の相手

- ・バイデン副大統領
- ・ジョーンズ安全保障担当補佐官
- ・スタインバーグ国務副長官
- ・バーマン下院外交委員長及びシャーマン不拡散部会長
- ・ケリー上院外交委員長及びケーシー上院外交委員会南アジア・中東部会長

(2) 共同議長より米国関係者に伝えた国際委員会の関心事項

- ・CTBT早期批准と他国の批准の働きかけ
- ・カットオフ条約交渉開始のための指導力発揮
- ・核兵器削減を含むSTART後継条約等、米ロ間の軍備管理条約を交渉すること
- ・信頼醸成、ミサイル防衛に関するロシアとの戦略対話
- ・透明性、CTBT批准、核戦力の制限等に関する中国との戦略対話
- ・核兵器の役割を核兵器に対する抑止に限定する宣言と、同盟国に対する安全保障の保証

(3) 米国の反応

- ・国際委員会を大変歓迎し、激励する。
- ・CTBT批准に向けて努力する。核実験を行わずに核兵器の信頼性を維持することが課題。
- ・カットオフ条約は検証可能なものを目指して、交渉開始のために努力する。
- ・START後継条約交渉を速やかに行う。
- ・露中との戦略対話を強化する。
- ・2010年NPT運用検討会議は極めて重要。

2. 14-15日に開催された国際委員会第二回会合の議論

- (1) 行動指向的で実質的な報告書を年末までに作成・発表する。2010年NPT運用検討会議への貢献が主要目的だが、同会議以降も見据える。
- (2) 核軍縮・不拡散・原子力平和利用の3本柱について、核兵器のない世界に向けて実施すべき「行動計画」を提言する。核テロ対策も取り扱う。
- (3) 行動計画は、直近の将来、中期段階、最終段階の3段階について作成する。
- (4) 中期段階と最終段階の分岐点(例えば「最後の踊り場」)の定義づけ(核兵器の数、ドクトリン、警戒態勢等)、NPT体制とNPT非加入3カ国の関係、核軍縮と不拡散のバランス、不拡散を保障する原子力平和利用のあり方(燃料供給保証、拡散抵抗技術)が今後の主たる論点。
- (5) 国際委員会が3人の被爆者から話を聞く被爆者セッションが行われた(1時間程度)。
- (6) 5月後半に北京地域会合、6月20-21日にモスクワ会合(22日に原子力産業との会合)、10月16-20日に広島会合。

(了)